

第
140
回

地元企業動向調査結果【2009年4～6月期】

～『景況感（全産業）は、前年比が10四半期ぶりに改善』～

概 要

2009年4～6月期の県内企業の景況感は、全産業で前年比DIが10四半期ぶりに改善に転じた。

県内企業（全産業）では、売上高DIが前期比で大幅に改善。価格面では、仕入価格DI、販売価格DIがともに上昇。経常利益は、前年比DI、前期比DIとも改善するなど総じて景気回復の動きが窺える。

7～9月期の県内企業の景況感は引き続き改善の見通しだが、雇用の過剰感が解消されないなど、若干の懸念材料も残っている。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感（全産業）は前年比DI、前期比DIともに改善し、7～9月期の予測も改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感（全産業）は、前年比DIが10四半期ぶりに改善した。全産業の前期比DIも改善。ただ、前年比DI、前期比DIとも低水準にあり、厳しい状況に変わりはない。7～9月期の見通しも改善を予測。

II. 企業（自社）の経営状況

1. 売上高

全産業で、前期比DIは大幅に改善した。7～9月期はさらに改善の予測。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業は、生産高DI、受注高DI、操業率DIともに前期比改善。建設業の受注高DIもわずかながら前期比改善。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は製造業で弱り、非製造業で強まる。

4. 仕入・販売価格

全産業の前期比DIは、仕入価格、販売価格がともに上昇に転じる。

5. 経常利益

全産業の前年比DI、前期比DIとも改善。

6. 生産・営業用設備

全産業の前期比DIが低下し、過剰感が弱まる。

7. 資金繰り

全産業の前期比DIは、3四半期ぶりに改善。

III. 雇用人員：過剰感が強まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

製造業、非製造業とも「売上（受注）の不振」が高水準。

2. 重視する経営戦略

製造業で「新製商品・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ。

V. 設備投資の動向

設備投資の実績は、製造業、非製造業とも低下。設備投資の目的のトップは、製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」。

■「DI」とは

アンケート結果の分散度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

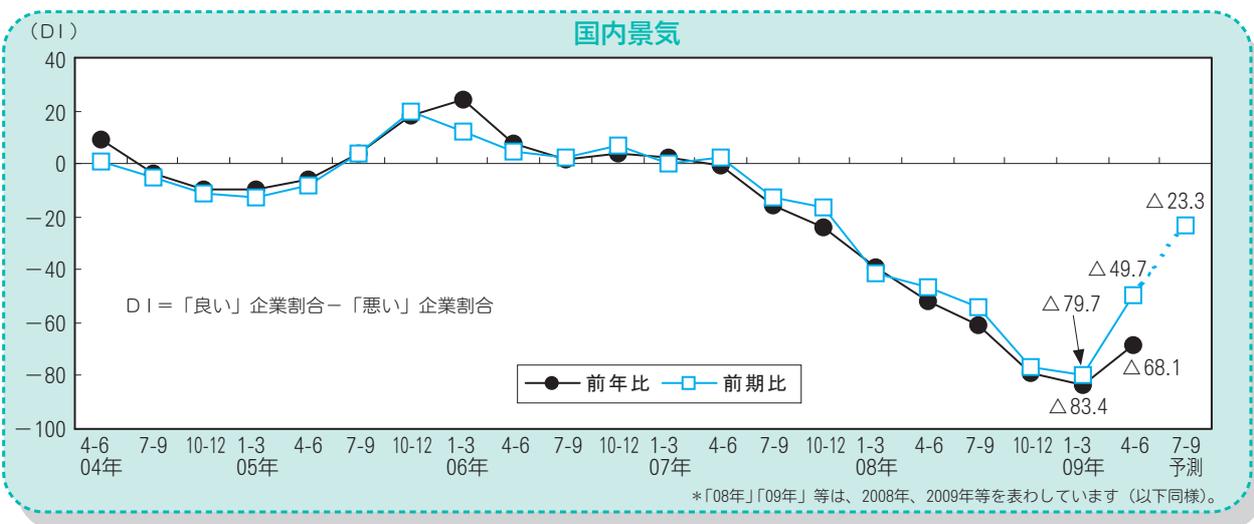
- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
- ・業種不明先が1社あるため、業種別の合計は全産業と一致しない。

I 景況判断

1. 国内景気 ～前年比、前期比ともに改善に転じる～

4～6月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが $\Delta 68.1$ となり、1～3月期（ $\Delta 83.4$ ）より15.3ポイント改善。また、前期比DIは $\Delta 49.7$ で、1～3月期（ $\Delta 79.7$ ）より大きく改善した。

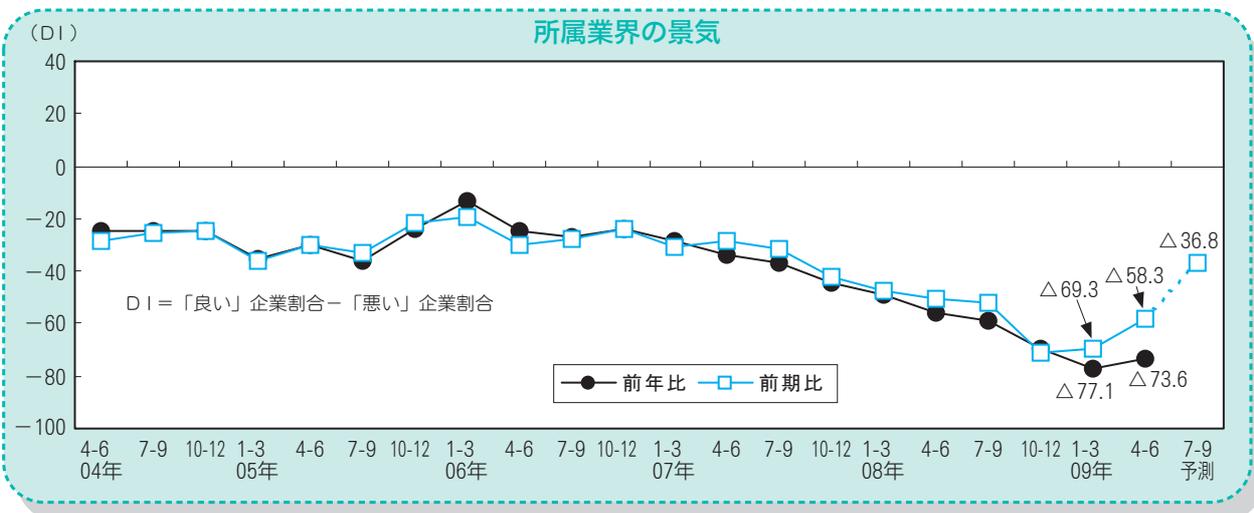
7～9月期の見通しについては、前期比DIが $\Delta 23.3$ と、さらなる改善の予測となっている。



2. 業界の景気判断（景況感）～前年比が10四半期ぶりに改善に～

4～6月期の業界の景気判断（景況感）は、前年比DIが $\Delta 73.6$ となり、1～3月期（ $\Delta 77.1$ ）より3.5ポイントの改善で、10四半期ぶりに改善に転じた。また、前期比DIは $\Delta 58.3$ で1～3月期（ $\Delta 69.3$ ）より改善した。

7～9月期の見通しについては、前期比DIは $\Delta 36.8$ と、さらなる改善の予測となっている。



主要業種（所属業界）の動向

【前年比】

主要業種の動向を業種別にみると、製造業では、繊維製品など4業種が前年比改善、食料品など2業種が同悪化した。一方、非製造業では卸売業など3業種が前年比改善、建設業など3業種が同悪化した。

【前期比】

4～6月期の前期比DIは、製造業では、繊維製品など5業種で改善、食料品で悪化となった。非製造業では、卸売業など4業種で改善、建設業、その他の非製造業で悪化となった。

7～9月期の見通しをみると、製造業では医薬品、非製造業ではその他の非製造業が横ばいで、その他の業種で改善と予測している。

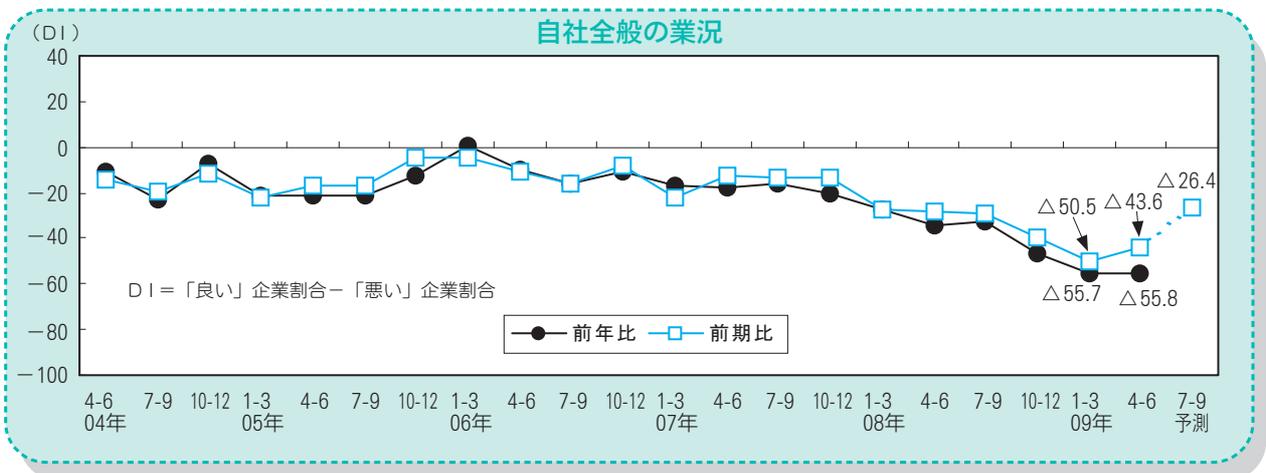
業種別DI 【奈良県】	前年比		前期比		
	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
全産業	△77.1	△73.6	△69.3	△58.3	△36.8
製造業	△80.3	△75.0	△74.4	△60.4	△36.5
食料品	△27.3	△57.1	△27.3	△57.1	△14.3
繊維製品	△91.7	△81.5	△83.3	△70.4	△48.1
(靴下)	△93.8	△87.5	△75.0	△87.5	△75.0
木材・木製品	△100.0	△84.6	△100.0	△53.8	△38.5
医薬品	△45.5	△66.7	△36.4	△33.3	△33.3
プラスチック製品	△75.0	△63.6	△70.0	△63.6	△9.1
その他の製造業	△94.4	△75.0	△86.1	△59.4	△40.6
非製造業	△71.6	△72.7	△60.8	△54.5	△36.4
卸売業	△64.3	△54.5	△50.0	△45.5	△18.2
小売業	△75.0	△66.7	△68.8	△66.7	△58.3
建設業	△81.3	△86.7	△68.8	△80.0	△66.7
不動産業	△85.7	△71.4	△57.1	△28.6	0.0
サービス業	△71.4	△78.9	△71.4	△42.1	△21.1
その他の非製造業	△42.9	△50.0	△28.6	△50.0	△50.0

自社全般の業況

4～6月期の自社全般の業況は、前年比DIが△55.8となり、1～3月期の△55.7とほぼ同じ数値となった。また、前期比DIは△43.6で1～3月期(△50.5)より改善した。

7～9月期の見通しは、前期比DIは△26.4と、大きく改善する予測となっている。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社全般の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。



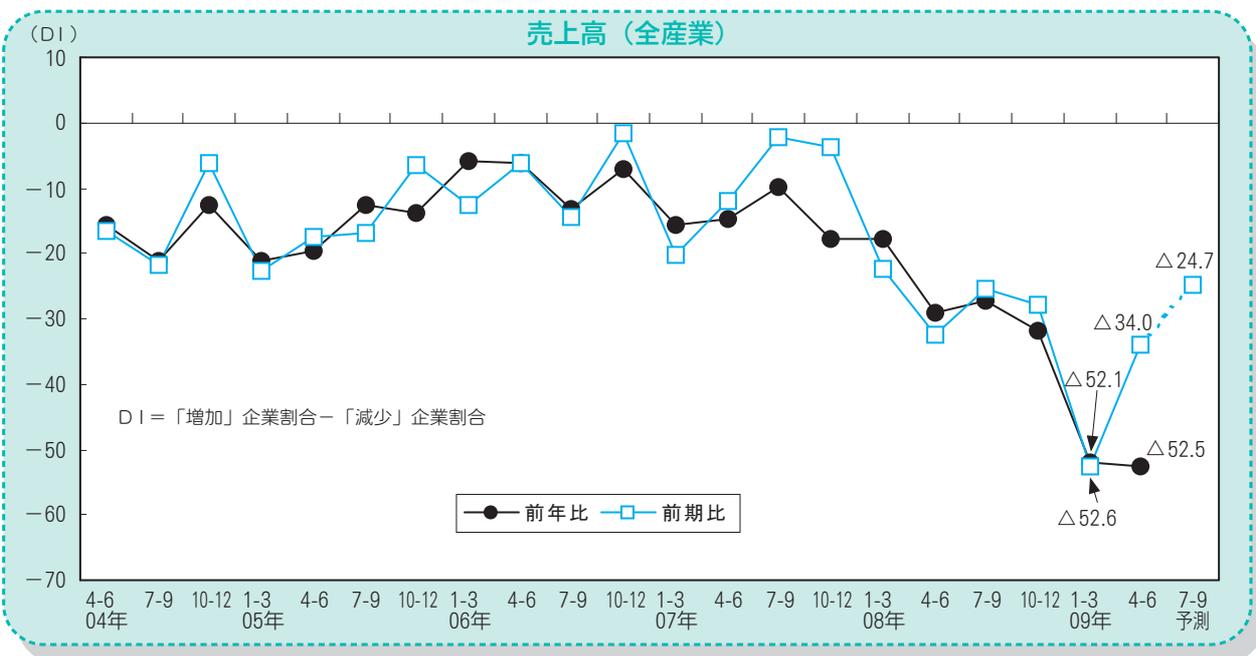
II 企業（自社）の経営状況

1. 売上高

～全産業で前期比に改善の兆し～

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

4～6月期の売上高は、全産業の前年比D Iが $\Delta 52.5$ となり、1～3月期の $\Delta 52.1$ からやや低下となった。また、前期比D Iは $\Delta 34.0$ で、1～3月期の $\Delta 52.6$ より18.6ポイント改善し、前期比で改善の動きが窺える。7～9月期の見通しについては前期比D Iが $\Delta 24.7$ と、さらなる改善の予測となっている。



【製造業】（前期比）

4～6月期の前期比D Iをみると、1～3月期に比べ悪化したのは食料品のみで、それ以外の業種はすべて改善した。特に改善幅が大きいのは木材・木製品で、56.9ポイントの改善となった。

7～9月期の見通しは、食料品と木材・木製品で横ばい、それ以外の業種は改善とみている。

【非製造業】（前期比）

4～6月期の前期比D Iが悪化した業種は建設業とその他の非製造業で、それ以外の業種はすべて改善した。特に改善幅が大きいのはサービス業で36.0ポイントの改善となった。

7～9月期の見通しでは、小売業、不動産業、サービス業で悪化、卸売業、建設業では改善とみている（その他の非製造業は横ばい）。

主要業種の売上高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
全産業	$\Delta 52.6$	$\Delta 34.0$	$\Delta 24.7$
製造業	$\Delta 59.0$	$\Delta 32.3$	$\Delta 18.8$
食料品	$\Delta 27.3$	$\Delta 42.9$	$\Delta 42.9$
繊維製品	$\Delta 58.3$	$\Delta 33.3$	$\Delta 18.5$
（靴下）	$\Delta 50.0$	$\Delta 37.5$	$\Delta 31.3$
木材・木製品	$\Delta 80.0$	$\Delta 23.1$	$\Delta 23.1$
医薬品	$\Delta 36.4$	$\Delta 33.3$	16.7
プラスチック製品	$\Delta 55.0$	$\Delta 45.5$	$\Delta 27.3$
その他の製造業	$\Delta 69.4$	$\Delta 28.1$	$\Delta 15.6$
非製造業	$\Delta 43.2$	$\Delta 36.9$	$\Delta 33.8$
卸売業	$\Delta 64.3$	$\Delta 63.6$	$\Delta 27.3$
小売業	$\Delta 56.3$	$\Delta 50.0$	$\Delta 58.3$
建設業	$\Delta 31.3$	$\Delta 33.3$	$\Delta 26.7$
不動産業	$\Delta 28.6$	$\Delta 16.7$	$\Delta 33.3$
サービス業	$\Delta 57.1$	$\Delta 21.1$	$\Delta 26.3$
その他の非製造業	14.3	$\Delta 50.0$	$\Delta 50.0$
【近隣他府県】	$\Delta 60.7$	$\Delta 52.2$	$\Delta 4.3$

2. 生産高・受注高・操業率 ～ 製造業は、生産高、受注高、操業率ともに改善 ～

(1) 生産高【製造業】

4～6月期の生産高の前期比D Iは△33.3となり、1～3月期の△54.7に比べ21.4ポイント改善した。

業種別にみると、医薬品がやや悪化した。それ以外の業種では改善となった。

7～9月期の見通しでは、製造業の前期比D Iは△15.6と改善の見込み。業種別では木材・木製品、プラスチック製品が横ばい、食料品が悪化、それ以外の業種では改善と予測している。

製造業の生産高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
製造業	△54.7	△33.3	△15.6
食料品	△36.4	△14.3	△28.6
繊維製品 (靴下)	△58.3	△44.4	△14.8
	△68.8	△56.3	△25.0
木材・木製品	△53.3	△23.1	△23.1
医薬品	△27.3	△33.3	0.0
プラスチック製品	△45.0	△27.3	△27.3
その他の製造業	△72.2	△34.4	△9.4
【近隣他府県】	△57.9	△53.8	0.0

(2) 受注高【製造業・建設業】

4～6月期の受注高の前期比D Iは、製造業では10～12月期より24.6ポイント改善の△33.3、建設業では同2.1ポイント改善の△66.7となっている。製造業の業種別の同D Iは、繊維製品とプラスチック製品は悪化、それ以外の製造業は改善となっている。

7～9月期の見通しについては、製造業では△17.7と改善の見込み。業種別で悪化と予測しているのは食料品、横ばいは木材・木製品で、それ以外の業種は改善の見込み。

また、建設業は同△40.0と改善の見込み。

製造業・建設業の受注高（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
製造業	△57.9	△33.3	△17.7
食料品	△56.4	△14.3	△28.6
繊維製品 (靴下)	△18.2	△29.6	△11.1
	△62.5	△50.0	△25.0
木材・木製品	△75.0	△30.8	△30.8
医薬品	△66.7	△33.3	16.7
プラスチック製品	△36.4	△45.5	△36.4
その他の製造業	△50.0	△37.5	△15.6
【近隣他府県】	△59.1	△33.3	△6.7
奈良県建設業	△68.8	△66.7	△40.0

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

(3) 操業率【製造業】

4～6月期の操業率の前期比D Iは△31.3となり、1～3月期（△53.0）より21.7ポイント改善した。業種別の同D Iでは唯一医薬品が悪化、それ以外は改善となっている。

7～9月期の見通しは、△13.5と、さらに改善を予測している。

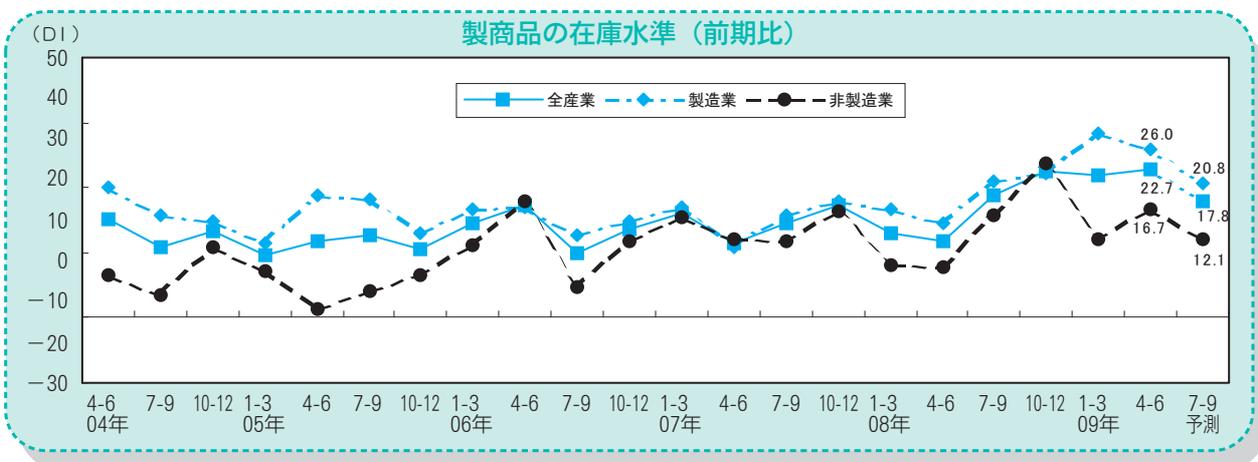
製造業の操業率（業種別D I）

業種別D I【奈良県】	前 期 比		
	1～3月	4～6月	7～9月(予測)
製造業全体	△53.0	△31.3	△13.5
食料品	△27.3	0.0	△14.3
繊維製品 (靴下)	△58.3	△33.3	0.0
	△68.8	△50.0	△18.8
木材・木製品	△60.0	△23.1	△23.1
医薬品	△27.3	△33.3	0.0
プラスチック製品	△45.0	△18.2	△27.3
その他の製造業	△66.7	△43.8	△18.8
【近隣他府県】	△57.9	△46.2	0.0

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感は製造業で弱まり、非製造業で強まる ～

4～6月期の製商品の在庫水準（過不足）は、製造業の前期比DIが26.0で、1～3月期（28.2）より2.2ポイント低下し、過剰感が弱まった。一方、非製造業は同16.7で、1～3月期（12.2）より4.5ポイント上昇し、過剰感が強まった。

7～9月期の見通しでは、製造業のDIは20.8となり、4～6月期（26.0）比で低下と予測。一方、非製造業のDIも12.1で4～6月期（16.7）比で低下と予測している。



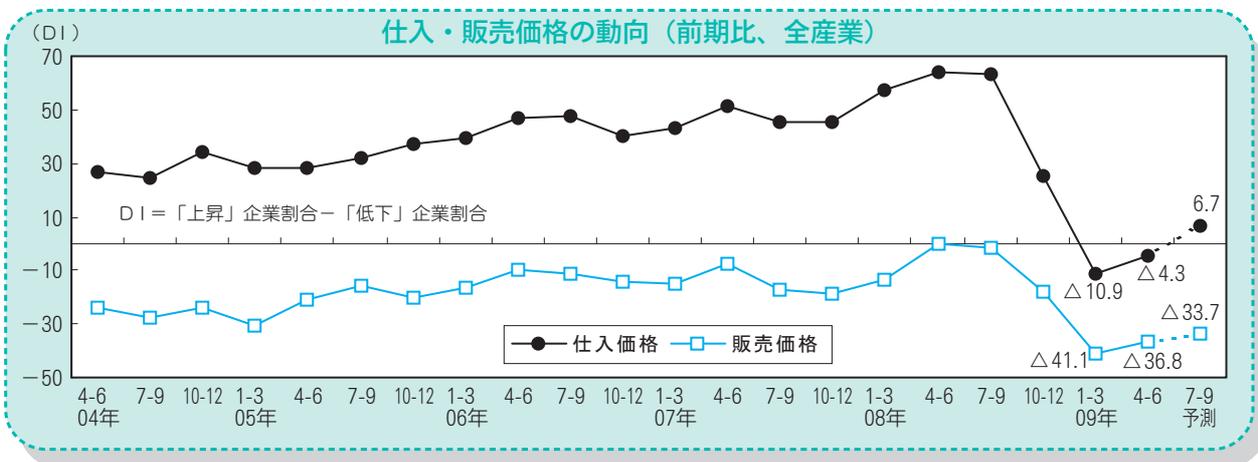
4. 仕入・販売価格 ～ 全産業で、仕入価格DI、販売価格DIとも上昇に転じる ～

(1) 仕入価格

4～6月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は△4.3と1～3月期（△10.9）より6.6ポイント上昇。過去2四半期連続した大幅な低下から一転、上昇に転じた。7～9月期の見通しは6.7となり、今期よりさらに上昇と予測。

(2) 販売価格

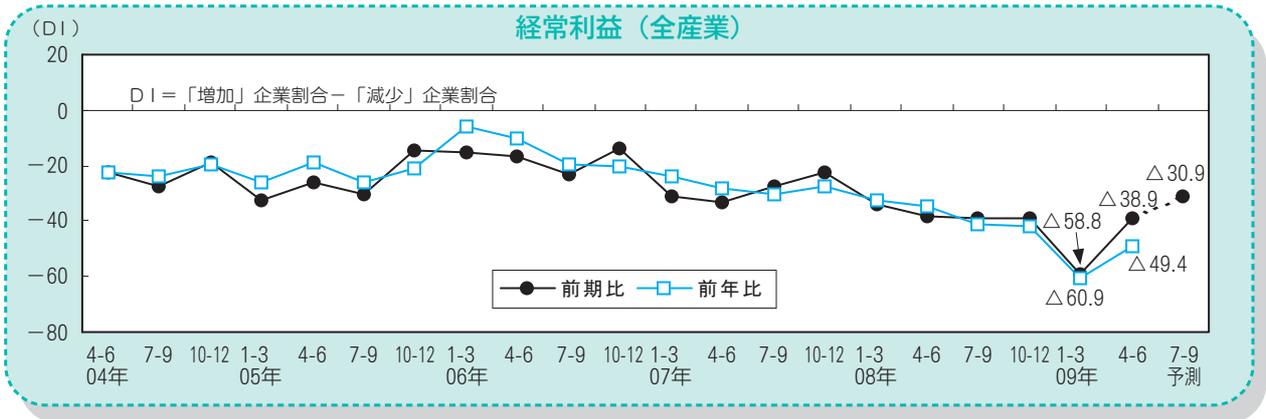
4～6月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△36.8と1～3月期（△41.1）より4.3ポイント上昇。7～9月期の見通しは△33.7となり、さらに上昇と予測。



5. 経常利益 ～前年比、前期比とも改善～

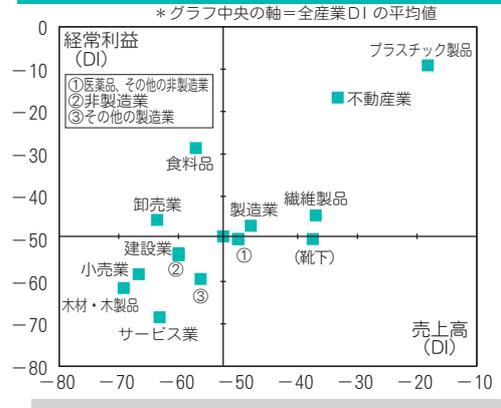
4～6月期の経常利益は、前年比DIが△49.4と1～3月期（△60.9）より11.5ポイント改善した。また、前期比DIは△38.9で、1～3月期（△58.8）に比べ19.9ポイント改善した。

7～9月期の見通しは、前期比DIが△30.9となり、さらに改善と予測している。



売上高DIを横軸に、経常利益DIを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のDIをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種で売上および利益が減少していることがわかる。特に木材・木製品、小売業、サービス業などが厳しい。

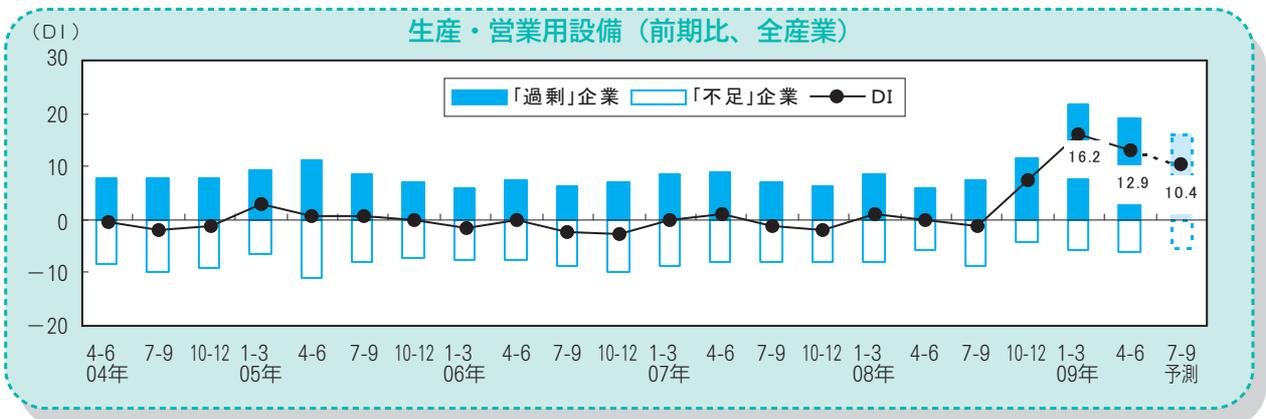
売上高と経常利益からみた業種別景況 【自社の業況判断、前年比】



6. 生産・営業用設備 ～過剰感が弱まる～

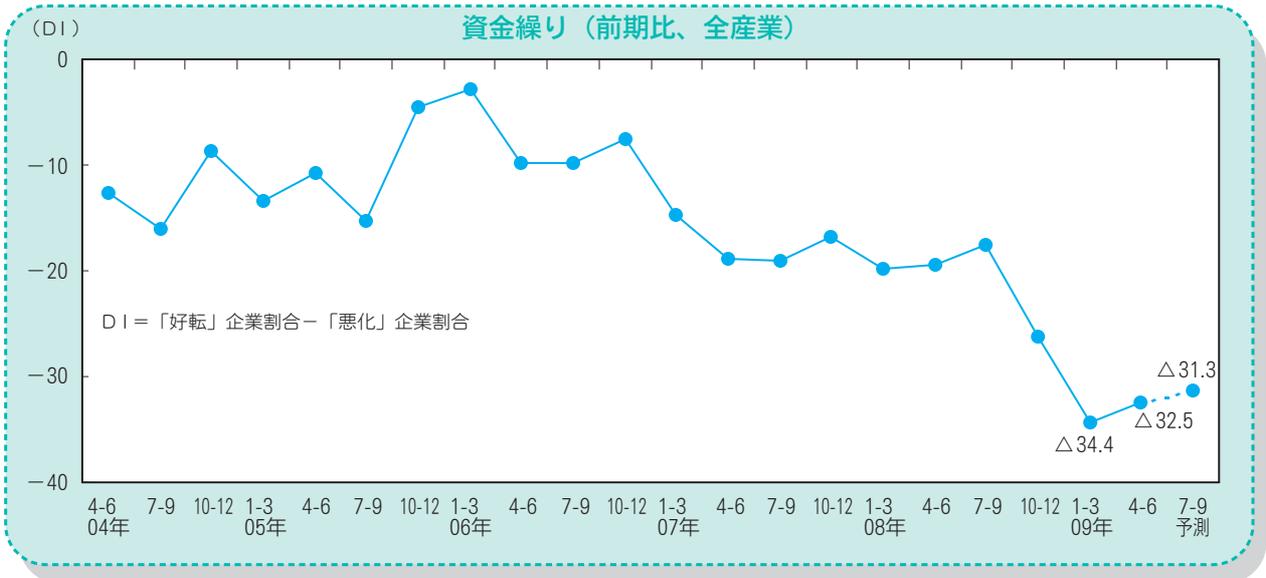
4～6月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比DIが12.9となり、1～3月期（16.2）より過剰感が弱まった。過剰感DIは3四半期ぶりに低下した。

7～9月期の見通しについては、前期比DIが10.4と、4～6月期よりやや過剰感が弱まると予測。



7. 資金繰り ～3四半期ぶりに改善～

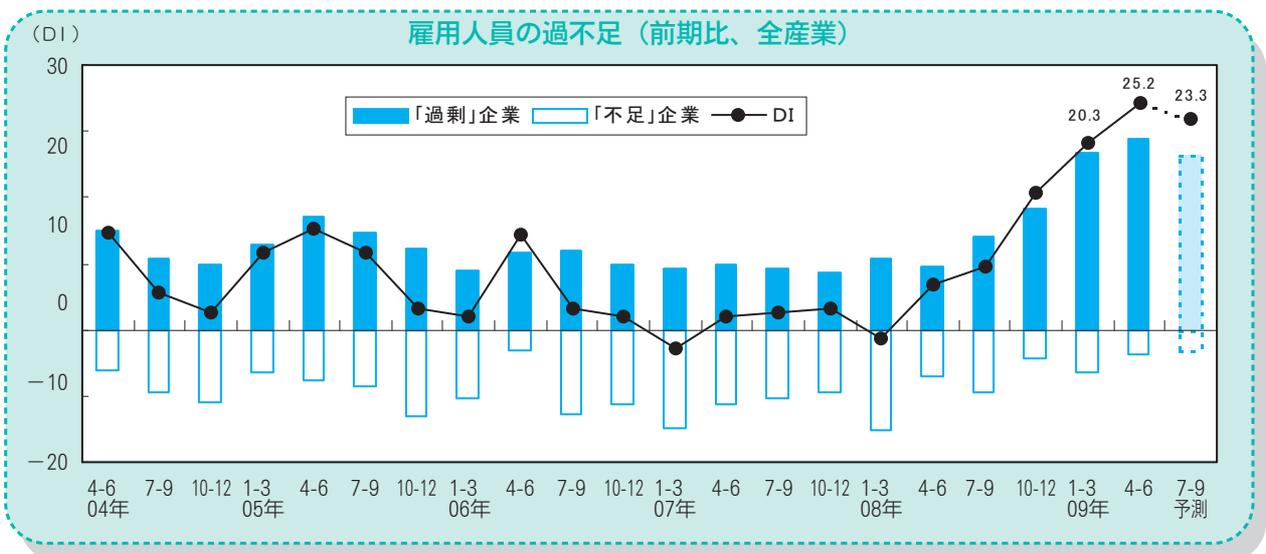
4～6月期の全産業の資金繰りDI（前期比） $\Delta 32.5$ となり、1～3月期（ $\Delta 34.4$ ）に比べ改善した。
7～9月期の見通しは、 $\Delta 31.3$ となり、さらに改善するとみている。



III 雇用人員～過剰感が強まる～

4～6月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は25.2となり、1～3月期（20.3）より4.9ポイント上昇し、過剰感が5四半期連続で強まっている。

7～9月期の見通しでは、全産業で23.3と過剰感は4～6月期よりやや弱まると予測している。



IV 経営上の問題点、経営戦略

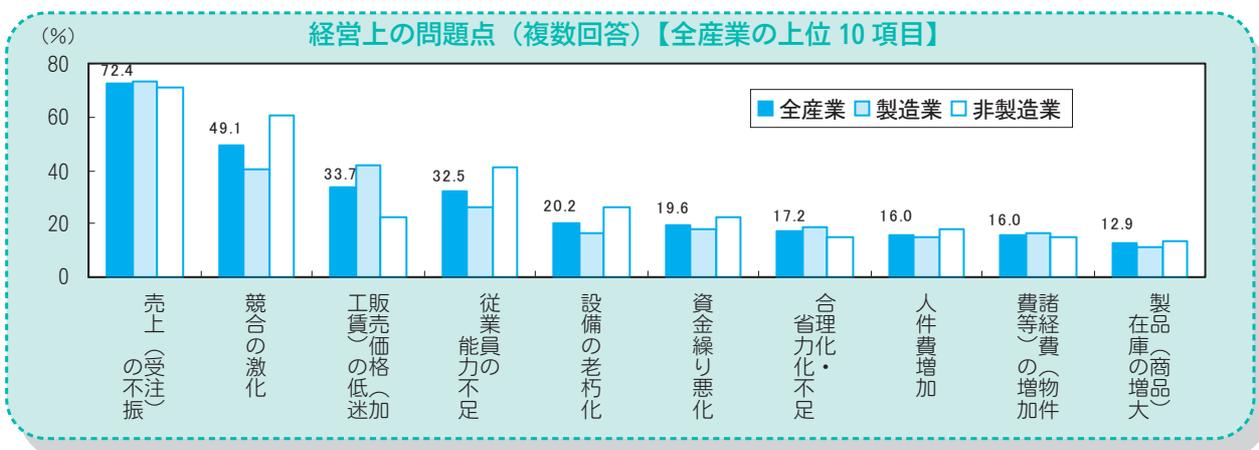
1. 経営上の問題点

～売上（受注）不振が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（72.4%）、「競合の激化」（49.1%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（33.7%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（72.9%）が最も多く、以下「販売価格（加工賃）の低迷」（41.7%）、「競合の激化」（40.6%）と続く。

一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（71.2%）が最も多く、以下「競合の激化」（60.6%）、「従業員の能力不足」（40.9%）と続いている。



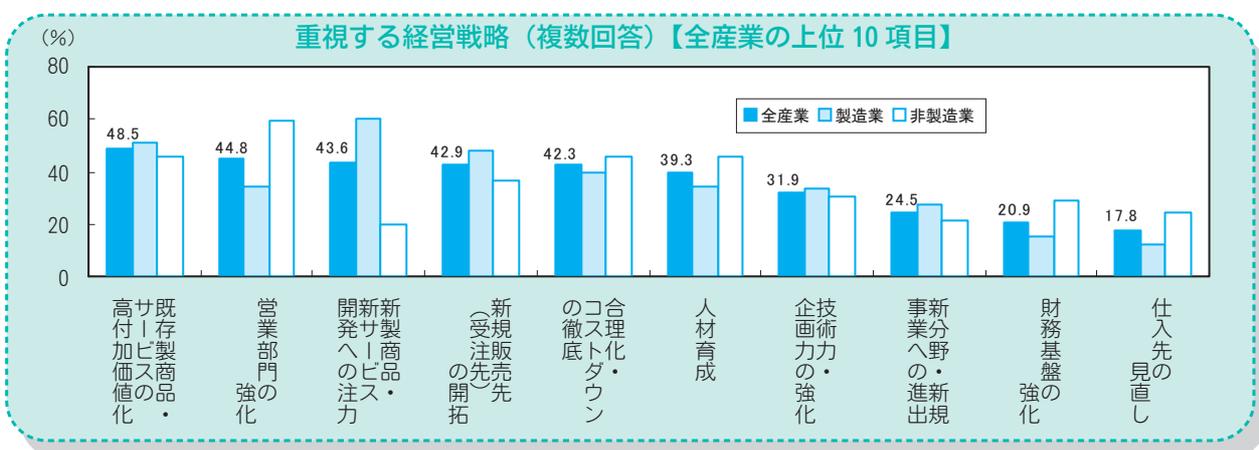
2. 重視する経営戦略

～製造業で「新製商品・新サービス開発への注力」、非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

全産業では、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（48.5%）、「営業部門の強化」（44.8%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（43.6%）の順。

製造業では、「新製商品・新サービス開発への注力」（60.4%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（51.0%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（47.9%）の順。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（59.1%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」、「合理化・コストダウンの徹底」（いずれも45.5%）の順。



V 設備投資の動向

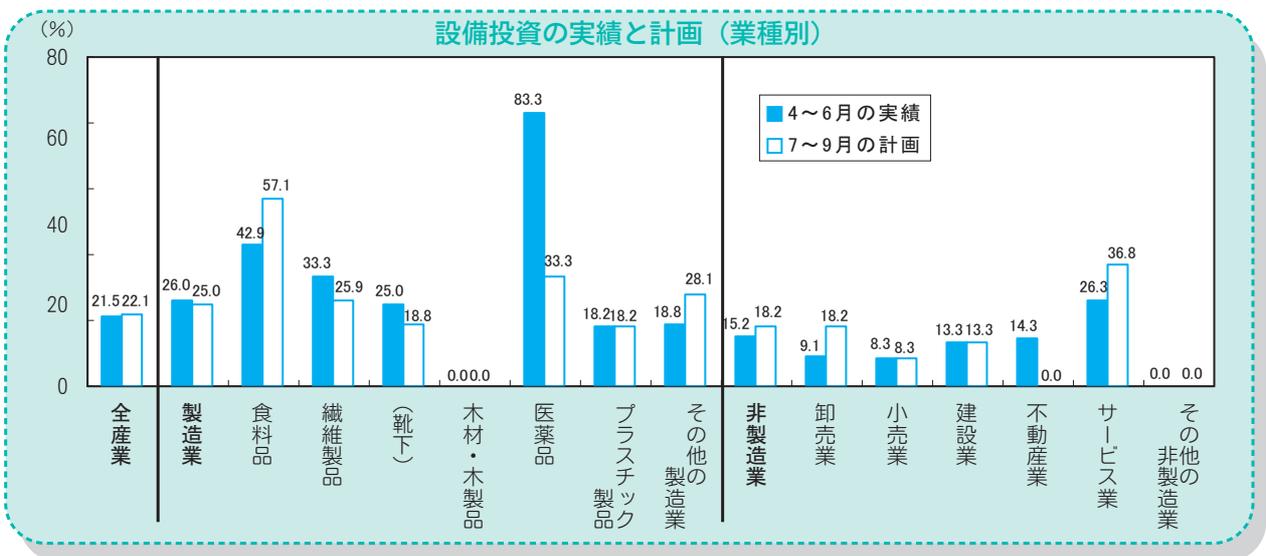
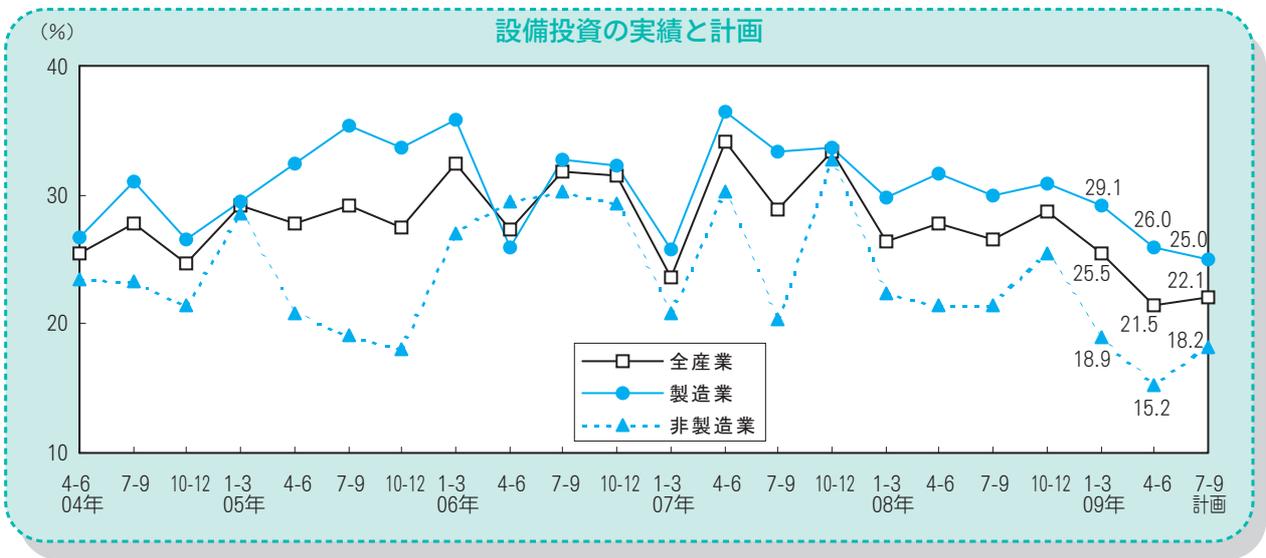
1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業、非製造業とも低下～

4～6月期の設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業が26.0%と、1～3月期（29.1%）に比べて3.1ポイント低下した。一方、非製造業は15.2%と、1～3月期（18.9%）に比べて3.7ポイント低下。

7～9月期の見通しは、製造業が25.0%、非製造業が18.2%となり、製造業は低下、非製造業は上昇の見込み。

業種別にみると、製造業では食料品、医薬品、非製造業ではサービス業で4～6月期の実績が比較的高い。また、7～9月期の計画は、製造業では食料品、医薬品、非製造業ではサービス業で同割合が高い。

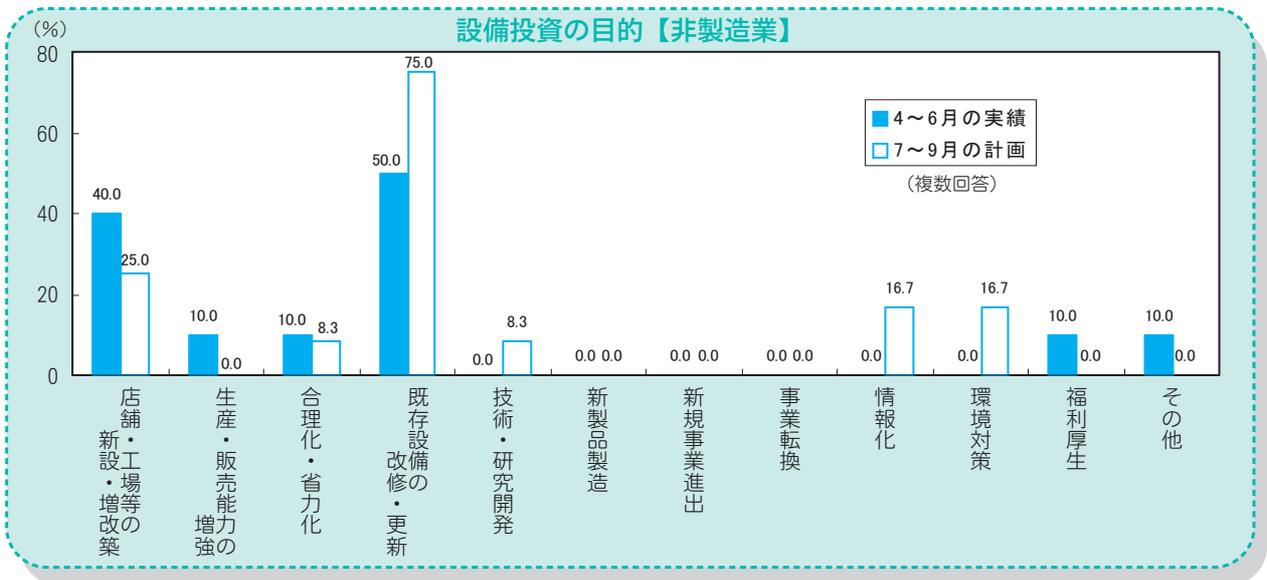
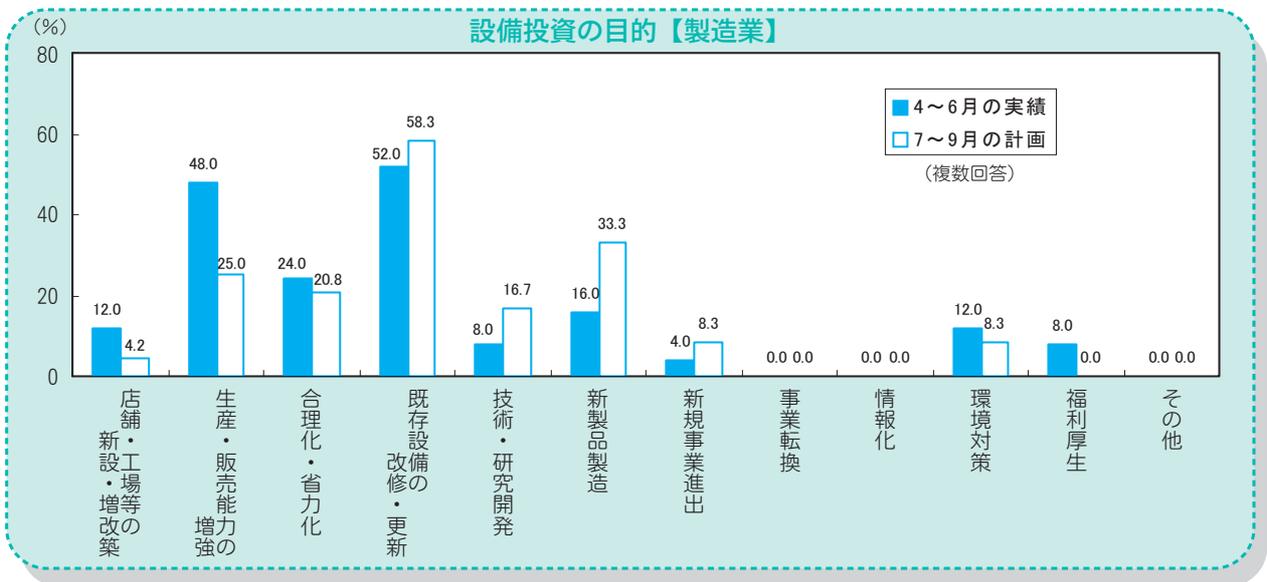


2. 設備投資の目的 ～ 製造業、非製造業とも「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の4～6月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」(52.0%)が最も多く、以下、「生産・販売能力の増強」(48.0%)、「合理化・省力化」(24.0%)と続く。

一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」(50.0%)、「店舗・工場等の新設・増改築」(40.0%)の順で多く、それ以外は少数である。

7～9月期の設備投資計画は、製造業では「既存設備の改修・更新」(58.3%)、「新製品製造」(33.3%)の順、非製造業では「既存設備の改修・更新」(75.0%)、「店舗・工場等の新設・増改築情報化」(25.0%)の順となっている。(丸尾 尚史)



【参考】主要業種別DI（前期比）

【奈良県】	国内景気判断		自社全般の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇人員員不足	
	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月	4~6月	7~9月
全産業	△49.7	△23.3	△43.6	△26.4	22.7	17.8	△4.3	6.7	△36.8	△33.7	△38.9	△30.9	△32.5	△31.3	25.2	23.3
製造業	△52.1	△25.0	△41.7	△24.0	26.0	20.8	△10.4	9.4	△37.5	△31.3	△32.3	△26.0	△34.4	△30.2	29.2	27.1
食料品	△42.9	△28.6	△57.1	△14.3	14.3	14.3	△28.6	△14.3	△42.9	△42.9	△14.3	△42.9	△42.9	△28.6	14.3	14.3
繊維製品 (靴下)	△55.6	△33.3	△37.0	△22.2	18.5	11.1	△11.1	0.0	△14.8	△11.1	△37.0	△14.8	△11.1	△14.8	22.2	29.6
木材・木製品	△46.2	△30.8	△53.8	△30.8	16.2	30.8	△38.5	△7.7	△76.9	△61.5	△30.8	△38.5	△69.2	△53.8	46.2	30.8
医薬品	△33.3	△16.7	△33.3	△16.7	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	△33.3	16.7	△33.3	0.0	16.7	16.7
プラスチック製品	△63.6	△9.1	△36.4	0.0	27.3	18.2	△27.3	72.7	△63.6	△27.3	△9.1	△36.4	△27.3	△27.3	27.3	27.3
その他の製造業	△53.1	△21.9	△40.6	△34.4	31.3	25.0	6.3	6.3	△37.5	△40.6	△40.6	△31.3	△40.6	△40.6	34.4	28.1
非製造業	△45.5	△19.7	△47.0	△28.8	16.7	12.1	3.0	1.5	△37.9	△39.4	△49.2	△38.5	△30.3	△33.3	19.7	18.2
卸売業	△63.6	△27.3	△45.5	△36.4	9.1	0.0	9.1	27.3	△36.4	△18.2	△63.6	△45.5	△18.2	△18.2	9.1	9.1
小売業	△50.0	△33.3	△66.7	△41.7	33.3	33.3	16.7	16.7	△33.3	△41.7	△50.0	△41.7	△33.3	△33.3	8.3	0.0
建設業	△46.7	△26.7	△46.7	△26.7	6.7	6.7	△13.3	0.0	△40.0	△40.0	△46.7	△26.7	△40.0	△46.7	20.0	20.0
不動産業	△28.6	14.3	△28.6	△14.3	14.3	0.0	△28.6	△42.9	△42.9	△50.0	△50.0	△14.3	△42.9	14.3	14.3	
サービス業	△36.8	△15.8	△42.1	△21.1	15.8	10.5	21.1	△5.3	△36.8	△47.4	△42.1	△36.8	△31.6	△26.3	31.6	31.6
その他の非製造業	△50.0	0.0	△50.0	△50.0	50.0	50.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	△50.0	50.0	50.0	
近隣他府県(全産業)	△39.1	△34.8	△47.8	△26.1	21.7	17.4	△13.0	0.0	△34.8	△17.4	△34.8	△13.0	△21.7	△17.4	21.7	17.4

【調査概要】

- ・調査実施時期：2009年6月中旬～2009年7月初旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：608先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：186先（有効回答率30.6%）

〈回答企業の都道府県別内訳〉

■奈良県 163先：87.6%

■近隣他府県 23先：12.4% 大阪府4先、和歌山県8先、京都府9先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	163	100.0	19.6	21.5	25.2	14.1	16.6	3.1	5.5	4.9	46.6	35.6	7.4
製造業	96	58.9	21.9	18.8	25.0	18.8	14.6	1.0	7.3	2.1	52.1	34.4	4.2
食料品	7	4.3	0.0	28.6	28.6	14.3	28.6	0.0	14.3	0.0	57.1	28.6	0.0
繊維製品 (靴下)	27	16.6	22.2	11.1	33.3	25.9	7.4	0.0	14.8	0.0	51.9	33.3	0.0
木材・木製品	16	9.8	31.3	6.3	25.0	25.0	12.5	0.0	25.0	0.0	56.3	18.8	0.0
医薬品	13	8.0	61.5	23.1	15.4	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	69.2	23.1	0.0
プラスチック製品	6	3.7	33.3	0.0	16.7	33.3	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	83.3	0.0
その他の製造業	11	6.7	0.0	27.3	27.3	27.3	9.1	9.1	0.0	0.0	63.6	27.3	9.1
非製造業	32	19.6	15.6	21.9	21.9	15.6	25.0	0.0	6.3	3.1	46.9	34.4	9.4
卸売業	66	40.5	15.2	25.8	25.8	7.6	19.7	6.1	3.0	9.1	37.9	37.9	12.1
卸売業	11	6.7	9.1	36.4	36.4	9.1	9.1	0.0	0.0	18.2	54.5	27.3	0.0
小売業	12	7.4	16.7	8.3	16.7	0.0	41.7	16.7	8.3	0.0	33.3	50.0	8.3
建設業	15	9.2	6.7	40.0	26.7	13.3	13.3	0.0	0.0	6.7	20.0	60.0	13.3
不動産業	7	4.3	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0	0.0	14.3	14.3	28.6	28.6	14.3
サービス業	19	11.7	10.5	21.1	21.1	10.5	26.3	10.5	0.0	10.5	47.4	21.1	21.1
その他の非製造業	2	1.2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
近隣他府県(全産業)	23	100.0	34.8	17.4	21.7	8.7	8.7	8.7	4.3	13.0	43.5	30.4	8.7

※別途、業種不明企業1社あり（奈良県）。